

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第47期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,539,358	13,104,520	13,478,081	12,943,176	13,257,904
経常利益 (千円)	640,471	1,021,009	1,056,253	951,959	698,358
当期純利益 (千円)	403,938	943,595	619,320	563,983	516,992
純資産額 (千円)	6,843,967	7,390,131	7,481,478	7,939,693	8,071,993
総資産額 (千円)	10,538,429	12,700,863	12,495,522	12,049,749	12,196,709
1株当たり純資産額 (円)	1,503.74	1,683.56	1,708.19	906.29	922.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.38	218.85	143.64	65.41	59.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.52	57.15	58.94	64.85	65.20
自己資本利益率 (%)	6.23	13.00	8.41	7.43	6.56
株価収益率 (倍)	11.00	4.43	4.39	7.41	7.35
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	321,678	1,641,740	618,592	457,959	65,392
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	157,894	76,338	65,917	198,034	623,597
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	319,908	220,364	146,012	154,086	196,584
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,437,937	2,756,227	2,985,598	3,048,366	2,132,562
従業員数 (人)	299	287	287	306	339
[外、平均臨時雇用者数]	[12]	[18]	[18]	[23]	[24]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,214,352	9,573,186	10,647,420	10,170,227	10,069,074
経常利益 (千円)	481,957	828,721	851,771	810,703	540,142
当期純利益 (千円)	295,891	452,548	486,514	463,748	87,180
資本金 (千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数 (株)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	9,200,000	9,200,000
純資産額 (千円)	7,102,474	7,463,936	7,809,410	8,143,103	8,099,643
総資産額 (千円)	9,519,258	11,710,868	11,806,104	11,227,043	11,226,519
1株当たり純資産額 (円)	1,647.28	1,731.11	1,811.40	944.40	939.37

回次 決算年月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.40	104.96	112.84	53.78	10.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	63.7	66.1	72.5	72.1
自己資本利益率 (%)	4.17	6.06	6.23	5.81	1.07
株価収益率 (倍)	15.01	9.24	5.58	9.02	43.62
配当性向 (%)	29.2	28.6	26.6	27.9	148.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	161 [10]	163 [14]	162 [14]	177 [15]	173 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第43期及び第44期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

3. 提出会社の第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当10円が含まれております。

4. 平成21年6月1日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

6. 連結経営指標等の従業員数が第47期において33名増加しておりますが、主として平成22年6月25日付で、フロイント・ターボ株式会社を株式取得により子会社化したためであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を設立。
昭和42年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原試製所を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニューレーター」を開発し、販売を開始。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールド-102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原試製所を移転。
昭和54年1月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成(株)（現・連結子会社）を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールド-102」の製造を開始。
昭和55年3月	(株)大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-101」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成2年11月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-105」を開発。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」を開発し、販売を開始。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年2月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）[平成10年3月FREUND INTERNATIONAL, LTD.（現・連結子会社）に社名変更]を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニューレックス」を開発し、販売を開始。
平成12年12月	ロータリー式流動層造粒乾燥装置「テクトランサー」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。

年月	事項
平成15年12月	直打用澱粉「パーフィラー102」を開発。
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。
平成18年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル - 108」を開発し、販売を開始。
平成18年8月	食品添加物カルナウパロウ「ポリシングワックス - 104」及び日本薬局方カルナウパロウ「ポリシングワックス - 105」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーターFPC」を開発し、販売を開始。
平成19年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
平成19年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック(株)に売却し、連結の範囲から除外。
平成20年4月	キトサンコーティング技術を開発。
平成20年7月	カートリッジフィルター専用洗浄機を開発。
平成20年10月	新型錠剤コーティング装置「HC-FZ」を開発。
平成21年7月	流動層造粒コーティング装置「フローコーターUniversal」を開発。
平成22年1月	FREUND PHARMATEC LTD.をアイルランド共和国に設立。 医薬品添加剤の直打用マンニトール製剤「グラニュトール」を開発。
平成22年4月	食品添加剤のアルコール製剤「フーズガード」を開発。 大阪事業所を吹田市より同市内へ移転 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併。
平成22年5月	高速攪拌造粒機「グラニューマイスト」を開発。
平成22年6月	ターボ工業(株)を買収。連結子会社となる。
平成22年7月	本社を東京都新宿区大久保に移転。
平成22年8月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区名駅へ移転。
平成22年10月	ターボ工業(株)をフロイント・ターボ(株)に社名変更。 大証JASDAQ市場へラクレスNEOの市場統合。
平成22年12月	湿式・乾式整粒機「ミルマイスト」を開発し、販売を開始。

3【事業の内容】

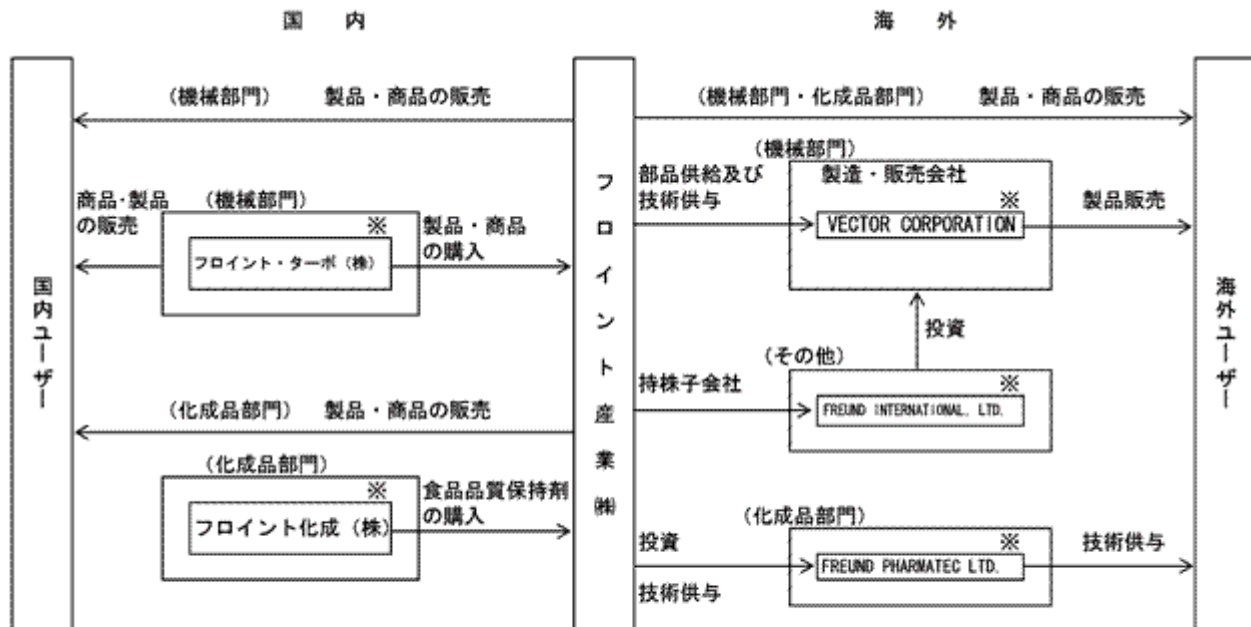
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社（うち、連結子会社5社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
	医薬品添加剤、栄養補助食品		製造・販売
化成品部門	食品品質保持剤	販売	当社
		製造	フロイント化成(株)
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社
	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	FREUND PHARMATEC LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



- (注) (1) ※…連結子会社であります。
 (2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は
 関係会社に対する投資等を目的と
 する持株会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
フロイント化成(株) (注)1	埼玉県さいたま市 南区	千円 48,000	食品品質保持 剤の製造	100.00	4	1	10 (債務保 証)	当社商品の製 造
フロイント・ターボ(株)	神奈川県 横須賀市 内川	千円 42,000	粉粒体機械装 置の開発、設 計及び製造販 売	100.00	4	1	-	部品等の販売 技術提携
FREUND INTERNATIONAL, LTD.	米国	千米ドル 85	子会社株式等 の保有	100.00	3	1	-	-
VECTOR CORPORATION (注)2 (注)3 (注)4	米国	千米ドル 2,247	粉粒体機械装 置の製造販売 0	88.08 (88.08)	5	1	-	部品等の販売 技術提携
FREUND PHARMATEC LTD. (注)1	アイルラ ンド	千ユーロ 5,000	医薬品の新剤 形の開発 及びその技術 供与	100.00	5	-	-	-

(注)1. フロイント化成(株)及びFREUND PHARMATEC LTD.は、特定子会社に該当しております。

2. VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,756,626千円
	(2)経常利益	123,394千円
	(3)当期純利益	86,733千円
	(4)純資産額	1,137,719千円
	(5)総資産額	1,857,231千円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4. VECTOR CORPORATIONは、FREUND INTERNATIONAL, LTD.による間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	219(7)
化成品部門	93(12)
全社(共通)	27(5)
合計	339(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3. 機械部門の従業員数が第47期において33名増加しておりますが、主として平成22年6月25日付で、フロイント・ターボ株式会社を株式取得により子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173(14)	40.3	12.5	5,991,262

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大による輸出関連企業の復調や個人消費の増加により、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、期中における急激な円高の進行、デフレの影響、雇用情勢の回復の遅れ等、依然として先行不透明な状況の中、推移してまいりました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、日米共に医療費抑制策の影響を受けて、熾烈な競争が続いております。その中において、ジェネリック医薬品を主力とするメーカーにおきましては、設備意欲は強いものがあります。

こうした情勢のもと、当社グループは新製品の拡販をはじめ、既存とは異なった市場の開拓を目指し、フロイント・ターボ株式会社(旧ターボ工業株式会社)をM&Aにより取得し、また当社グループの欧州拠点であるFREUND PHARMATEC Ltd.も事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高132億57百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益6億80百万円(同29.9%減)、経常利益6億98百万円(同26.6%減)となりました。当期純利益は、特別利益にフロイント・ターボ株式会社(旧ターボ工業株式会社)の株式取得(子会社化)による負ののれん発生益3億3百万円を計上しましたが、特別損失に厚生年金基金脱退拠出金2億73百万円、本社及び大阪事業所、名古屋営業所の移転費用として事務所移転費用59百万円を計上したことにより、5億16百万円(同8.3%減)となりました。

〔事業の種類別セグメント〕

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、米国子会社VECTOR CORPORATIONは、国内の景気回復の遅れに影響を受けながらも、国内外への積極的な営業展開を図り現地通貨では過去最高の売上高となりました。また、期中子会社化したフロイント・ターボ株式会社は、売上高・営業利益ともに順調に推移いたしました。当社においては、期中より受注に回復の基調がみられたものの、前年度にみられた高利益率の海外大型案件が減少したこと等により、売上高、営業利益とも減少となりました。

この結果売上高は81億64百万円(同2.7%増)、営業利益は6億19百万円(同26.0%減)となりました。

・化成部門

化成部門においては、医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、一部高利益率製品の生産調整が継続したことにより、売上高、営業利益ともに減少となりました。一方、食品品質保持剤は菓子、食品業界への供給量が増加し、また、栄養補助食品は受託製品が好調なこともあり、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

この結果、売上高は51億63百万円(同3.4%増)、営業利益3億88百万円(同20.7%減)となりました。

〔所在地別セグメント〕

・日本

日本においては、食品品質保持剤及び栄養補助食品は好調に推移し、また、フロイント・ターボ株式会社も順調な動きでしたが、当社機械部門の落込みや、機能性添加剤の生産調整継続により、売上高は前年を上回るものの、営業利益は減少となりました。

この結果、売上高は106億30百万円(同4.5%増)、営業利益は9億36百万円(同21.2%減)となりました。

・米国

米国においては、国内外への積極的な営業展開を図り、現地通貨では増収となりましたが、急激な円高の影響を受け円換算後は、売上高・営業利益とも減少となりました。

この結果、売上高は27億56百万円(同3.1%減)、営業利益は1億13百万円(同5.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ9億15百万円減少(前年同期は62百万円の増加)し、当連結会計年度末には21億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、65百万円(前年同期比85.7%減)となりました。負ののれん発生益3億3百万円といった減少要因があったものの、仕入債務の増加1億1百万円といった増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6億23百万円(前年同期は1億98百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億66百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億96百万円(前年同期は1億54百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億29百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	7,712,741	1.1
化成品部門(千円)	3,253,421	0.3
合計(千円)	10,966,162	0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
化成品部門(千円)	2,359,718	6.2
合計(千円)	2,359,718	6.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	9,924,289	38.0	5,197,981	67.8
化成品部門	1,081,389	25.7	84,889	39.3
合計	11,005,679	36.7	5,282,870	63.1

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	8,094,540	1.8
化成品部門(千円)	5,163,363	3.4
合計(千円)	13,257,904	2.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題として、当社の主要ユーザーであります医薬業界は、国内における薬価基準の引下げや医療費抑制策の進展、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化などに直面しております。そのような環境下にあつて、より国際的競争力を高めるため、造粒・コーティング技術を軸とした研究開発・新製品・商品の開発が急務となっております。また、新たな市場の開拓として、本邦及び北米が主でありました販売先を欧州、アジア、BRIC's諸国等の新興国市場へも販路を拡大し、グローバルな市場での認知度の向上、販売シェアの拡大が必要となっております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

(1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち医薬品添加剤についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守出来なかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加し、当連結会計年度における売上高は32億36百万円となり、連結売上高全体の24.4%を占めております。海外売上高の大半はドル・ユーロ建取引であり、各為替レートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

該当事項はありません。

(2) 技術導入契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
武田薬品工業(株)	日本	乳糖・結晶セルロースの小粒径の球形顆粒 応用特許の実施許諾契約 (特開平5-92918)	平成10年4月27日から 平成24年3月16日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
(株)大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売 に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から 平成2年3月2日まで (自動更新中)
SEPPIC (フランス)	平成16年12月14日	動物ワクチン用安定助剤「モンタナイド」及び 注射用界面活性剤「モンタノックス」の日本国内 独占販売に関する事項(輸入独占販売契約)	平成16年12月14日から 平成18年6月13日まで (自動更新中)

6【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い取り組みを行っています。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億55百万円であります。

1．機械開発

- 高速攪拌造粒装置の開発
- 高活性物質を封じ込める造粒コーティング装置の開発
- 全周通気式新型錠剤コーティング装置のシリーズ開発
- 微粒子コーティング技術の開発
- カートリッジフィルター洗浄装置の機能改良

2．添加剤開発

- 直接打錠用マンニトール造粒物（医薬品添加剤）の開発
- 新規ノンパレル（製剤原料用球形粒子）の開発
- キトサンを用いた大腸DDS（薬剤搬送系）製剤の開発
- マンニトール球形粒子の小粒子径グレードの応用開発

3．品質保持剤開発

- アルコール蒸散剤の開発
- アルコール製剤（除菌剤）の開発

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内7件、外国7件であり、特許出願数は国内10件、外国10件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保および自己資本の充実を財務方針としております。当連結会計年度末（以下「当期末」という）における総資産は121億96百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて1億46百万円増加いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

当期末の流動資産は82億61百万円となり前期末より2億21百万円減少いたしました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産

当期末の固定資産は39億35百万円となり前期末より3億68百万円増加いたしました。増加の主な要因は、FREUND PHARMATEC LTD.設立に伴う設備投資により有形固定資産が増加したためであります。

流動負債

当期末の流動負債は35億1百万円となり前期末より26百万円減少いたしました。減少の主な要因は、仕入債務の増加1億76百万円があったものの、前受金の減少1億42百万円があったためであります。

固定負債

当期末の固定負債は6億23百万円となり前期末より40百万円増加いたしました。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】」に記載しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）において、機械部門では、米国子会社VECTOR CORPORATIONは、国内の景気回復の遅れに影響を受けながらも、国内外への積極的な営業展開を図り現地通貨では過去最高の売上高となりました。また、期中子会社化したフロイント・ターボ株式会社は、売上高、営業利益ともに順調に推移いたしました。当社においては、期中より受注に回復の基調がみられたものの、前年度にみられた高利益率の海外大型案件が減少したこと等により、売上高、営業利益とも減少となりました。この結果、機械部門の売上高は81億64百万円（同2.7%増）、営業利益は6億19百万円（同26.0%減）となりました。

化成部品部門においては、医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、一部高利益率製品の生産調整が継続したことにより、売上高、営業利益ともに減少となりました。一方、食品品質保持剤は菓子、食品業界への供給量が増加し、また、栄養補助食品は受託製品が好調なこともあり、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。この結果、化成部品部門の売上高は51億63百万円（同3.4%増）、営業利益3億88百万円（同20.7%減）となりました。

売上原価は93億18百万円となり前期より6億42百万円増加いたしました。売上高の増加が主な要因であります。

売上総利益は39億39百万円となり前期より3億27百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は積極的な経費節減等により、前期より37百万円減少の32億59百万円となりました。

営業利益は6億80百万円となり前期より2億90百万円減少しております。
売上高は前期より増加しておりますが、高利益率案件の減少により原価率が上昇しております。

営業外収益は58百万円となり前期より4百万円増加しております。
助成金収入によるものであります。

営業外費用は40百万円となり前期より32百万円減少しております。
為替差損の減少によるものであります。

経常利益は6億98百万円となり前期より2億53百万円減少しております。
原価率上昇のため、売上原価が前期より増加したことによります。

特別利益は、前期より3億6百万円増加し、3億12百万円となりました。
負ののれん発生益計上によるものであります。

特別損失は、前期より3億38百万円増加し、3億40百万円となりました。
増加の主な要因は、事務所移転費用59百万円、厚生年金基金脱退拠出金2億73百万円を計上したことによります。

当期純利益は5億16百万円となり前期より46百万円減少しております。
税金等調整前当期純利益が2億85百万円減少したものの、法人税、住民税及び事業税が3億29百万円減少したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度中に、総額4億69百万円の設備投資を実施いたしました。
 事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 機械部門

当社および米国子会社VECTOR CORPORATIONにおいて、製造設備、研究設備を中心に1億71百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 化成部品部門

欧州子会社FREUND PHARMATEC Ltd.の事業開始による設備新設を中心に2億50百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 全社共通

本社及び大阪事業所、名古屋営業所の移転を行いました。この移転に伴う移転先ビルの内装・設備工事及び器具備品購入費用を中心に47百万円の設備投資を実施いたしました。

移転に伴う旧事務所設備等の除却につきましては、他の移転に係る費用とともに、事務所移転費用として特別損失に計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)		
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成部品部門	化成生産設備	386,447	1,913	26,246	900,266	4,852	282	910	1,294,673	22 (1)
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成部品部門	化成・機械研究設備	155,017	6,040	-	-	136,510	32	15,864	313,464	40 (3)
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設	22,999	-	-	-	-	874	16,616	40,490	81 (7)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化成部品部門	機械・化成部品営業施設	7,464	-	-	-	78	-	4,045	11,588	26 (3)
厚生施設 (静岡県浜松市北区他)	-	厚生施設	50,944	1,225	3,374	256,610	-	-	14	308,795	-

- (注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております
 2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							合計 (千円)	従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)			リース資産 (千円)
フロイント化成(株) (埼玉県さいたま市南区)	化成部品部門	食品品質保持剤の生産設備	31,265	1,081	-	-	43,333	13	13,656	5,506	94,856	22 (9)
フロイント・ターボ(株) (神奈川県横須賀市内川)	機械部門	粉粒体機械装置の開発設備	67,093	1,455	2,347	151,521	51,108	118	2,506	-	273,804	32 (1)

- (注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3) 在外子会社

(平成23年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物・構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)		合計 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	226,461	15,380	15,083	36,527	-	132,447	410,520	103
FREUND PHARMATEC LTD. (アイルランド)	化成品部門	機械装置	75,226	-	-	88,754	-	1,652	165,632	9

2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	22 (1)	-	43,466
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	40 (3)	-	36,164

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
フロイント化成株 (埼玉県さいたま市南区)	化成品部門	工場・事務所(賃借)	22	-	32,804
		機械装置(リース)	(9)	-	42,569

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	103	-	121
FREUND PHARMATEC LTD. (アイルランド)	化成品部門	事務所(賃借)	9	-	1,785
		車両運搬具(リース)		-	1,238

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日 (注)	4,600,000	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	36	8	-	1,735	1,804	-
所有株式数(単元)	-	17,903	308	20,782	2,736	-	50,255	91,984	1,600
所有株式数の割合(%)	-	19.46	0.33	22.59	2.97	-	54.63	100.00	-

(注) 自己株式577,581株は、「個人その他」に5,775単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	988	10.75
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区大久保1-3-21	856	9.30
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	436	4.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	430	4.68
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-7-17	375	4.08
(株)三井住友銀行	東京都丸の内1-1-2	372	4.04
フロイント従業員持株会	東京都新宿区大久保1-3-21	321	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	269	2.93
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	184	2.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	1.96
計	-	4,413	47.97

(注) 上記のほか自己株式が、577千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,620,900	86,209	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,209	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,500	-	577,500	6.28
計	-	577,500	-	577,500	6.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	44,352
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	577,581	-	577,581	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1)基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向20%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日 定時株主総会	129	15

(2)当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株につき15円の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は148.4%となりました。

(3)内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月
最高(円)	1,424	1,270	960	840 622	610
最低(円)	831	801	420	561 390	355

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成21年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	416	410	420	428	468	470
最低(円)	380	374	355	395	409	439

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	総監	伏島 靖豊	昭和13年2月25日生	昭和39年4月 当社設立 当社専務取締役 昭和50年2月 当社代表取締役社長 平成9年12月 DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC. (現、 FREUND INTERNATIONAL, LTD.) President and CEO (現任) VECTOR CORPORATION Chairman (現任) 平成15年3月 当社代表取締役会長 (現任) 平成22年1月 FREUND PHARMATEC LTD. Chairman (現任) 平成23年4月 VECTOR CORPORATION Chairman and CEO (現任)	(注) 4	988
代表取締役 社長	統轄 全営業部門 管掌	堀 哲郎	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 関西ペイント(株)入社 昭和55年12月 当社入社 昭和61年5月 機械事業本部大阪営業部長 平成元年5月 当社取締役 平成5年3月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 平成15年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	152
常務取締役	大阪事業所管掌 浜松事業所管掌 技術開発研究所 管掌 化成品本部長	西村 修基	昭和24年9月22日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年3月 機械本部長 平成13年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役 (現任) 平成21年3月 化成品本部長 (現任)	(注) 4	29
常務取締役	機械本部長	伏島 巖	昭和44年12月13日生	平成9年11月 当社入社 平成18年3月 機械本部副本部長 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 機械本部長 (現任) 平成22年3月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	115
取締役	FREUND PHARMATEC LTD. (President)	具志堅 敬	昭和32年10月17日生	昭和59年6月 三洋証券(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成12年3月 国際本部長 (現任) 平成13年5月 当社取締役 (現任) 平成22年1月 FREUND PHARMATEC LTD. President (現任)	(注) 4	5
取締役	本社管掌 管理本部長 情報開示担当 コンプライアンス 担当 広報・IR担当	伏島 柳二郎	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 電気音響(株)入社 昭和53年3月 当社入社 平成14年3月 化成品本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成20年2月 フロイント化成(株)代表取締役 (現任) 平成21年3月 経営管理本部長 (現管理本部長) 平成22年7月 管理本部長、本社管掌、情報開示担当、コ ンプライアンス担当、広報・IR担当 (現任)	(注) 4	82
取締役	経営戦略室長 フロイント・ ターボ株式会社 代表取締役専務	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	昭和56年4月 (株)東海銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年11月 当社入社 平成14年3月 経営管理本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成21年3月 経営戦略室長 (現任) 平成21年9月 内部監査室長 (現任) 平成22年7月 フロイント・ターボ(株)代表取締役専務 (現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横田 恒彦	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 東洋棉花(株)(現豊田通商(株))入社 平成18年5月 当社入社 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		藤田 昌由	昭和11年6月23日生	昭和36年4月 富士写真フィルム(株)(現富士フィルム ホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		伊東 成芳	昭和21年10月2日生	昭和44年4月 旭ステンレス加工(株)(現イノック (株))入社 昭和61年3月 イノック製造(株)代表取締役 (現イノック(株)代表取締役 現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯嶋 一司	昭和16年6月25日生	昭和35年4月 東京国税局入局 平成11年9月 飯嶋一司税理士事務所長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,378

(注) 1. 監査役 藤田昌由、伊東成芳及び飯嶋一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長 堀 哲郎は代表取締役会長 伏島靖豊の義弟であります。

3. 常務取締役 伏島 巖は代表取締役会長 伏島靖豊の長男であります。

4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

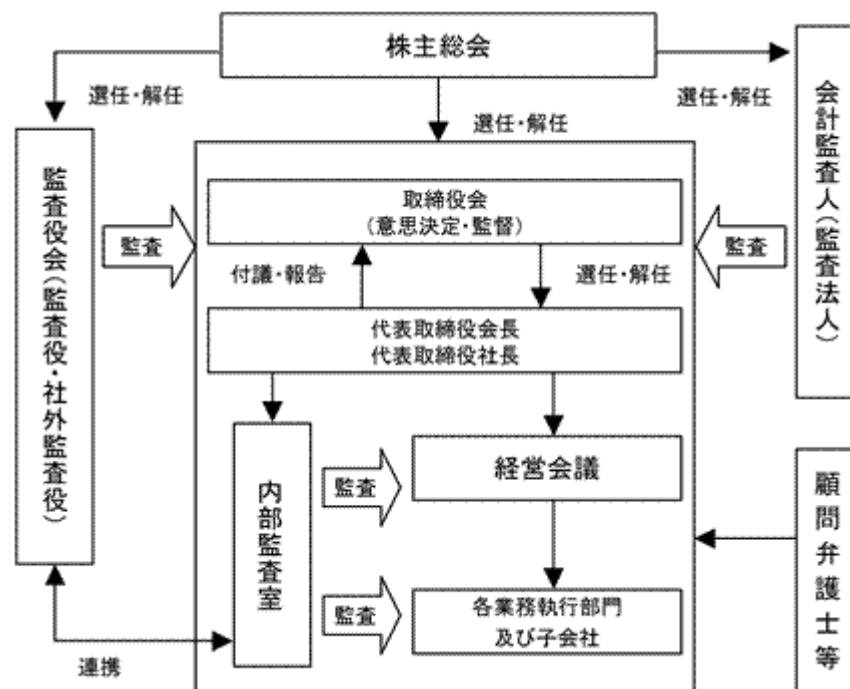
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、会長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
 - ・当社は監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
 - ・監査役会の専従スタッフは配置しておりませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
 - ・7名の取締役により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行っており、社外取締役は選任しておりません。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置づけております。

迅速な経営の意思決定、業務遂行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適切な開示情報体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

イ．当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、決議・制定した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を平成19年5月24日開催の取締役会において、一部改訂を決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

ロ．当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長をリスクマネージャーに任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役監査については、株主総会で選任された監査役4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）が監査役会で討議し、承認された監査方針及び計画に基づいて、取締役会、経営会議の他、各種重要会議にも積極的に出席、代表取締役との定例会合を開催し、取締役の職務執行について監査しております。

常勤監査役横田恒彦氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。社外監査役藤田昌由氏は、長年にわたる経理部門及び監査役の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。また社外監査役飯島一司氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人と四半期ごとに定期会合を持ち、会計監査の結果及び取締役の行為の適法性について確認しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（4名）が当社規程に基づき内部監査を実施しております。また必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役4名中3名（非常勤）であります。

当社と社外監査役3名の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の特別な利害關係はありません。社外監査役3名は、独立的立場からの経営の監視機能と、各監査役の専門的知識による経営に対する助言及び監査的役割を担っており、独立性が損なわれる属性を有しておらず、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。

当社取締役会では、積極的な意見交換がされており、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見を踏まえて審議しております。従って、社外取締役に期待されている、公正な審議や監督をするための機能は、現状においても整っていると認識しております。

4. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	188	131	57	7
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	0	1
社外監査役	5	4	0	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
39	3	従業員部分としての給与等である。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

・役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に基づき算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により決定いたします。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 274百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (非上場株式を除く)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	65,000	49	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品(株)	5,231	23	円滑な取引関係の維持
(株)ブルボン	8,859	8	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬(株)	5,091	1	円滑な取引関係の維持

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典 新日本有限責任監査法人 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武 新日本有限責任監査法人 1年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 15名

7. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・ 監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・ 株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・ 年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

8. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

9. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	6	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	6	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社FREUND INTERNATIONAL, LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した内容は次のとおりであります

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該異動の年月日

平成22年5月27日（第46回定時株主総会）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成22年5月27日開催予定の第46回定時株主総会終結の時を以って任期満了となりましたので、新日本有限責任監査法人を新たに会計監査人として選任いたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,366	2,132,562
受取手形及び売掛金	1, 2 3,598,768	1 4,150,425
商品及び製品	1 394,994	1 446,489
仕掛品	1 631,277	1 837,741
原材料及び貯蔵品	1 354,879	1 131,988
繰延税金資産	179,828	121,112
前払費用	81,966	116,942
その他	194,904	347,994
貸倒引当金	27,039	23,570
流動資産合計	8,482,946	8,261,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,081,914	2,354,349
減価償却累計額	1,117,516	1,319,060
建物及び構築物(純額)	1 964,398	1 1,035,289
機械装置及び運搬具	342,213	1,044,261
減価償却累計額	197,216	668,613
機械装置及び運搬具(純額)	144,997	375,647
土地	1, 1,173,924	1 1,323,482
建設仮勘定	44,167	16,769
その他	611,858	650,359
減価償却累計額	407,986	454,544
その他(純額)	203,871	195,815
有形固定資産合計	2,531,359	2,947,004
無形固定資産		
ソフトウェア	54,223	31,945
その他	12,148	3,258
無形固定資産合計	66,372	35,204
投資その他の資産		
投資有価証券	292,038	291,904
事業保険積立金	257,020	304,417
繰延税金資産	228,603	182,868
その他	205,386	187,267
貸倒引当金	13,977	13,644
投資その他の資産合計	969,070	952,813
固定資産合計	3,566,803	3,935,023
資産合計	12,049,749	12,196,709

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,894,016	2,070,954
未払法人税等	181,600	10,046
未払消費税等	52,295	302
未払費用	266,344	257,109
前受金	719,151	576,213
賞与引当金	199,633	139,248
役員賞与引当金	59,000	37,000
その他	155,486	410,601
流動負債合計	3,527,529	3,501,475
固定負債		
長期未払金	339,983	374,281
退職給付引当金	138,510	164,821
負ののれん	57,834	50,040
その他	46,197	34,097
固定負債合計	582,526	623,240
負債合計	4,110,055	4,124,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	6,217,198	6,604,853
自己株式	201,085	201,130
株主資本合計	8,334,602	8,722,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,045	3,786
為替換算調整勘定	525,175	773,368
評価・換算差額等合計	520,130	769,581
少数株主持分	125,221	119,361
純資産合計	7,939,693	8,071,993
負債純資産合計	12,049,749	12,196,709

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	12,943,176	13,257,904
売上原価	8,675,661	9,318,050
売上総利益	4,267,515	3,939,853
販売費及び一般管理費	1, 2 3,297,134	1, 2 3,259,576
営業利益	970,381	680,276
営業外収益		
受取利息	6,324	1,270
受取配当金	5,140	4,574
受取技術料	23,349	20,946
受取賃貸料	5,874	5,976
負ののれん償却額	7,794	7,794
助成金収入	-	8,371
その他	5,474	9,478
営業外収益合計	53,958	58,414
営業外費用		
支払利息	767	1,726
為替差損	50,683	18,511
支払手数料	2,490	-
支払保証料	5,358	6,374
投資事業組合運用損	3 974	-
その他	12,104	13,720
営業外費用合計	72,380	40,332
経常利益	951,959	698,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,387	3,431
固定資産売却益	4 3,565	4 5,900
負ののれん発生益	-	303,010
特別利益合計	5,953	312,342
特別損失		
固定資産除却損	5 631	5 4,612
投資有価証券評価損	1,499	-
退職給付制度終了損	-	661
厚生年金基金脱退拠出金	-	273,970
ゴルフ会員権評価損	-	1,450
事務所移転費用	-	59,915
特別損失合計	2,131	340,609
税金等調整前当期純利益	955,781	670,091
法人税、住民税及び事業税	368,198	38,417
法人税等調整額	10,567	97,520
法人税等合計	378,766	135,938
少数株主利益	13,031	17,159
当期純利益	563,983	516,992

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
前期末残高	5,782,552	6,217,198
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,337
当期純利益	563,983	516,992
当期変動額合計	434,645	387,655
当期末残高	6,217,198	6,604,853
自己株式		
前期末残高	201,085	201,085
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	201,085	201,130
株主資本合計		
前期末残高	7,899,956	8,334,602
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,337
当期純利益	563,983	516,992
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	434,645	387,610
当期末残高	8,334,602	8,722,213

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,763	5,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,259
当期変動額合計	717	1,259
当期末残高	5,045	3,786
為替換算調整勘定		
前期末残高	541,283	525,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,107	248,192
当期変動額合計	16,107	248,192
当期末残高	525,175	773,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	535,519	520,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,389	249,451
当期変動額合計	15,389	249,451
当期末残高	520,130	769,581
少数株主持分		
前期末残高	117,041	125,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,179	5,859
当期変動額合計	8,179	5,859
当期末残高	125,221	119,361
純資産合計		
前期末残高	7,481,478	7,939,693
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,337
当期純利益	563,983	516,992
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,569	255,310
当期変動額合計	458,214	132,299
当期末残高	7,939,693	8,071,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,781	670,091
減価償却費	212,810	257,169
負ののれん発生益	-	303,010
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,063	83,481
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	22,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,584	3,231
受取利息及び受取配当金	11,465	5,845
支払利息	767	1,726
厚生年金基金脱退拠出金	-	273,970
為替差損益（ は益）	48,113	16,075
有形固定資産売却損益（ は益）	3,565	5,900
事務所移転費用	-	59,915
売上債権の増減額（ は増加）	309,633	212,587
たな卸資産の増減額（ は増加）	887,009	22,649
その他の資産の増減額（ は増加）	41,745	20,580
仕入債務の増減額（ は減少）	772,165	101,967
前受金の増減額（ は減少）	190,790	155,027
その他の負債の増減額（ は減少）	53,368	45,038
その他	4,024	3,181
小計	827,940	498,382
利息及び配当金の受取額	13,934	5,850
利息の支払額	767	1,726
事務所移転費用の支払額	-	49,358
法人税等の還付額	15,756	12,867
法人税等の支払額	398,902	400,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,959	65,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,000	-
定期預金の払戻による収入	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	168,586	466,320
有形固定資産の売却による収入	17,367	90
無形固定資産の取得による支出	7,826	3,352
投資有価証券の取得による支出	1,934	1,978
出資金の分配による収入	2,770	-
保険積立金の積立による支出	16,473	16,473
保険積立金の解約による収入	12,358	5,842
差入保証金の差入による支出	11,169	59,186
差入保証金の回収による収入	460	105,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
212,243		
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,034	623,597

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,027	61,543
自己株式の取得による支出	-	44
リース債務の返済による支出	376	1,533
配当金の支払額	129,569	129,186
少数株主への配当金の支払額	6,112	4,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,086	196,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,070	161,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,767	915,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,598	3,048,366
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2</u> 3,048,366	<u>1</u> 2,132,562

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社 1社 フロイント化成㈱ ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION FREUND PHARMATEC LTD. <p>(注) FREUND PHARMATEC LTD.は平成22年1月15日に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>国内連結子会社フロイント化成㈱の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1)連結子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社 2社 フロイント化成㈱ フロイント・ターボ㈱ ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION FREUND PHARMATEC LTD. <p>(注) フロイント・ターボ株式会社は、平成22年6月25日に株式取得により連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としているため、平成22年7月1日から平成22年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>国内連結子会社フロイント化成㈱の決算日は1月31日であり、フロイント・ターボ㈱及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社)</p> <p>(1) 商品及び原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品</p> <p>機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(在外連結子会社) 先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支払に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額339,983千円を長期未払金に振替えております。</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>退職一時金制度への移行により過去勤務債務が57,502千円発生し、当該過去勤務債務の償却により、退職給付費用を958千円減額計上しております。確定拠出年金制度への移行により「退職給付制度終了損」661千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益は958千円増加し、税金等調整前当期純利益は、296千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 前連結会計年度まで工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) のれんの償却方法および償却期間		<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております</p>
(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
3. リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
4. 企業結合に関する会計基準等の適用		<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ318,432千円、1,562,854千円、375,335千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は8,312千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したことにより、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は25,039千円であります。</p>	

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について		<p>当社は、総合設立型の厚生年金基金(東部ゴム厚生年金基金)に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成22年10月1日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成23年2月18日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認されました。脱退に伴い当連結会計年度に「厚生年金基金脱退拠出金」273,970千円を特別損失として計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">264,027千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">105,305千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">371,137千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">245,172千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">567,263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">900,266千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453,172千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">40,346千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">79,957千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	264,027千円	商品及び製品	105,305千円	仕掛品	371,137千円	原材料及び貯蔵品	245,172千円	建物	567,263千円	土地	900,266千円	計	2,453,172千円	受取手形	40,346千円	支払手形	79,957千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">249,300千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">116,810千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">457,369千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">166,009千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">531,000千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,051,787千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572,276千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2</p>	受取手形及び売掛金	249,300千円	商品及び製品	116,810千円	仕掛品	457,369千円	原材料及び貯蔵品	166,009千円	建物	531,000千円	土地	1,051,787千円	計	2,572,276千円
受取手形及び売掛金	264,027千円																																
商品及び製品	105,305千円																																
仕掛品	371,137千円																																
原材料及び貯蔵品	245,172千円																																
建物	567,263千円																																
土地	900,266千円																																
計	2,453,172千円																																
受取手形	40,346千円																																
支払手形	79,957千円																																
受取手形及び売掛金	249,300千円																																
商品及び製品	116,810千円																																
仕掛品	457,369千円																																
原材料及び貯蔵品	166,009千円																																
建物	531,000千円																																
土地	1,051,787千円																																
計	2,572,276千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">892,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,054千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138,213千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">312,562千円</p> <p>3 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631千円</td></tr> </table>	給与手当	892,492千円	賞与引当金繰入額	133,054千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	102,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円	減価償却費	138,213千円	建物	590千円	機械装置	79千円	土地	2,895千円	計	3,565千円	建物	37千円	機械装置	197千円	工具、器具及び備品	397千円	計	631千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">873,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,644千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,142千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,868千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">355,163千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,748千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">703千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,612千円</td></tr> </table>	給与手当	873,971千円	賞与引当金繰入額	85,644千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	退職給付費用	91,142千円	減価償却費	156,868千円	機械装置	5,900千円	計	5,900千円	建物	3,748千円	機械装置	160千円	工具、器具及び備品	703千円	計	4,612千円
給与手当	892,492千円																																																		
賞与引当金繰入額	133,054千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																		
退職給付費用	102,565千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円																																																		
減価償却費	138,213千円																																																		
建物	590千円																																																		
機械装置	79千円																																																		
土地	2,895千円																																																		
計	3,565千円																																																		
建物	37千円																																																		
機械装置	197千円																																																		
工具、器具及び備品	397千円																																																		
計	631千円																																																		
給与手当	873,971千円																																																		
賞与引当金繰入額	85,644千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																																		
退職給付費用	91,142千円																																																		
減価償却費	156,868千円																																																		
機械装置	5,900千円																																																		
計	5,900千円																																																		
建物	3,748千円																																																		
機械装置	160千円																																																		
工具、器具及び備品	703千円																																																		
計	4,612千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,600,000	4,600,000	-	9,200,000
合計	4,600,000	4,600,000	-	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	288,752	288,752	-	577,504
合計	288,752	288,752	-	577,504

(注) 発行済株式の普通株式の株式数の増加4,600,000株及び普通株式の自己株式の株式数の増加288,752株は株式分割(1:2)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,337	30	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,337	利益剰余金	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	9,200,000	-	-	9,200,000
合計	9,200,000	-	-	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	577,504	77	-	577,581
合計	577,504	77	-	577,581

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	129,337	15	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	利益剰余金	15	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,073,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048,366千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,073,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	3,048,366千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,132,562千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,562千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにフロイント・ターボ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得によるの支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">736,700千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,528千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">303,010千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">181,515千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,910千円</td> </tr> <tr> <td>フロイント・ターボ(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">477,792千円</td> </tr> <tr> <td>フロイント・ターボ(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,548千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">212,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,132,562千円	現金及び現金同等物	2,132,562千円	流動資産	736,700千円	固定資産	334,528千円	負ののれん	303,010千円	流動負債	181,515千円	固定負債	108,910千円	フロイント・ターボ(株)の取得価額	477,792千円	フロイント・ターボ(株)の現金同等物	265,548千円	差引：子会社株式の取得による支出	212,243千円
現金及び預金勘定	3,073,366千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円																										
現金及び現金同等物	3,048,366千円																										
現金及び預金勘定	2,132,562千円																										
現金及び現金同等物	2,132,562千円																										
流動資産	736,700千円																										
固定資産	334,528千円																										
負ののれん	303,010千円																										
流動負債	181,515千円																										
固定負債	108,910千円																										
フロイント・ターボ(株)の取得価額	477,792千円																										
フロイント・ターボ(株)の現金同等物	265,548千円																										
差引：子会社株式の取得による支出	212,243千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化成品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>597,980</td> <td>471,071</td> <td>126,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,417</td> <td>10,892</td> <td>5,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,397</td> <td>481,963</td> <td>132,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,690千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,691千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,085千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	597,980	471,071	126,908	その他	16,417	10,892	5,525	合計	614,397	481,963	132,433	1年内	91,362千円	1年超	48,328千円	合計	139,690千円	支払リース料	121,704千円	減価償却費相当額	111,434千円	支払利息相当額	3,691千円	1年内	7,162千円	1年超	6,923千円	合計	14,085千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>322,601</td> <td>278,500</td> <td>44,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,417</td> <td>10,725</td> <td>2,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,019</td> <td>289,225</td> <td>46,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,328千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,514千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,531千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	322,601	278,500	44,101	その他	13,417	10,725	2,691	合計	336,019	289,225	46,793	1年内	44,081千円	1年超	4,246千円	合計	48,328千円	支払リース料	88,810千円	減価償却費相当額	81,739千円	支払利息相当額	1,514千円	1年内	16,673千円	1年超	26,857千円	合計	43,531千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	597,980	471,071	126,908																																																																		
その他	16,417	10,892	5,525																																																																		
合計	614,397	481,963	132,433																																																																		
1年内	91,362千円																																																																				
1年超	48,328千円																																																																				
合計	139,690千円																																																																				
支払リース料	121,704千円																																																																				
減価償却費相当額	111,434千円																																																																				
支払利息相当額	3,691千円																																																																				
1年内	7,162千円																																																																				
1年超	6,923千円																																																																				
合計	14,085千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	322,601	278,500	44,101																																																																		
その他	13,417	10,725	2,691																																																																		
合計	336,019	289,225	46,793																																																																		
1年内	44,081千円																																																																				
1年超	4,246千円																																																																				
合計	48,328千円																																																																				
支払リース料	88,810千円																																																																				
減価償却費相当額	81,739千円																																																																				
支払利息相当額	1,514千円																																																																				
1年内	16,673千円																																																																				
1年超	26,857千円																																																																				
合計	43,531千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社では、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,132,562	2,132,562	-
(2)受取手形及び売掛金	4,150,425	4,150,425	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	91,735	88,185	3,550
(4)支払手形及び買掛金	2,070,954	2,070,954	-
(5)デリバティブ取引	18,959	18,959	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券 其他有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価額が無いため、連結貸借対照表計上額は簿価により、時価は取引相場によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	200,169千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	一年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,132,562	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,150,425	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,338	31,837	16,498
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,338	31,837	16,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,032	52,043	7,989
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,032	52,043	7,989
合計		75,371	83,880	8,508

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		208,158
その他		-
合計		208,158

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,462	16,710	15,751
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,462	16,710	15,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,273	68,639	9,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,273	68,639	9,366
合計		91,735	85,349	6,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額200,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社グループでは、通常の営業循環過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社グループでは、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	42,900		2,144	2,144
	合計	42,900		2,144	2,144

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	20,501		1,541	1,541
	合計	20,501		1,541	1,541

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>当社及びフロイント化成(株)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を有しております。</p> <p>在外在外子会社は確定拠出型の制度として401kプランを有しております。</p> <p>また、当社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来より、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用してまいりました。</p> <p>当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これに加え、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。また、一部の在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。</p> <p>なお、当社は、総合設立型の厚生年金基金(東部ゴム厚生年金基金)に加入してまいりましたが、平成23年2月18日付けで同基金の代議委員会において承認された結果、任意脱退しております。</p>
<p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p>	
年金資産の額	36,057,633千円
年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320千円
差引額	19,631,686千円
<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合 (平成22年2月28日現在)</p>	2.68%
<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,406,118千円及び繰越不足金13,225,568千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	345,511	183,965
(2) 年金資産(千円)	181,321	61,201
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	164,189	122,764
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	25,679	14,486
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	56,543
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	138,510	164,821

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	109,603	116,535
(2)利息費用(千円)	6,063	6,310
(3)期待運用収益(千円)	1,181	516
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	958
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,699	5,415
(6)退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	119,184	126,786
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	661
(8)合計(6)+(7)	119,184	127,447

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

(注) 2. 「(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損失」は、当連結会計年度において、当社の適格年金制度の一部を確定拠出額年金制度へ移行したことにより発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1)割引率(%)	1.9	1.5
(2)期待運用収益率(%)	0.7	0.3
(3)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	10
(4)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
長期未払金	138,373千円	長期未払金	150,376千円
在外子会社税額控除繰越	66,956千円	在外子会社税額控除繰越	42,374千円
賞与引当金	81,270千円	賞与引当金	56,691千円
退職給付引当金	56,382千円	退職給付引当金	77,684千円
未払費用	49,457千円	未払費用	31,146千円
ゴルフ会員権強制評価減	19,025千円	ゴルフ会員権評価損	19,615千円
減損損失	9,770千円	減損損失	64,021千円
未払事業税	15,729千円	未払事業税	838千円
その他	51,792千円	その他	87,438千円
小計	488,758千円	小計	530,189千円
評価性引当額	30,998千円	評価性引当額	135,394千円
繰延税金資産合計	457,760千円	繰延税金資産合計	394,794千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社固定資産加速償却	45,865千円	在外子会社固定資産加速償却	38,055千円
その他有価証券評価差額金	3,463千円	その他有価証券評価差額金	2,598千円
繰延税金負債合計	49,328千円	未収事業税	9,448千円
繰延税金資産の純額	408,431千円	株式譲渡認定損	40,710千円
		繰延税金負債合計	90,812千円
		繰延税金資産の純額	303,981千円
		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産 - 繰延税金資産	121,112千円
		固定資産 - 繰延税金資産	182,868千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	3.2%	交際費等永久に損益に算入されない項目	4.6%
住民税均等割	0.9%	住民税均等割	1.4%
評価性引当額の増減額	0.6%	評価性引当額の増減額	2.0%
試験研究費税額控除	3.3%	試験研究費税額控除	4.2%
連結子会社との税率差異	0.6%	負ののれん発生益	18.9%
その他	0.7%	連結子会社との税率差異	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

取得による企業結合

(1)被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ターボ工業株式会社

事業の内容 粉粒体機械装置の研究開発、設計及び製造・販売

企業結合を行った主な理由

ターボ工業株式会社は、微粉碎機、造粒機、微粉分級機など粉粒体機械装置を独自の技術力で開発し、高性能な機械装置を産業機械分野に提供しております。当社は、これまで主に製薬業界向けに取引を拡大・深耕してまいりましたが、本格的に産業機械業界への進出を図り、製品ラインアップの拡充とともに、新規顧客の開拓ができると考え、株式の取得を決定いたしました。

企業結合日

平成22年6月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ターボ工業株式会社

なお、ターボ工業株式会社は、平成22年10月1日付でフロイント・ターボ株式会社に名称を変更しております。

取得した議決権比率

100.00%

平成23年2月28日付けで追加取得した議決権比率5.1%を含めております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	447,900千円
2月28日付追加取得の対価	24,300千円
取得に直接要した費用	5,592千円
取得原価	477,792千円

(4)株式取得価額の算定方法

当社は第三者の公認会計士事務所を選定して株価算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(5)発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

303,010千円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	399,094千円
経常利益	15,756千円
当期純利益	15,756千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,950,873	4,992,303	12,943,176	-	12,943,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,950,873	4,992,303	12,943,176	-	12,943,176
営業費用	7,113,075	4,501,671	11,614,746	358,049	11,972,795
営業利益	837,798	490,632	1,328,430	358,049	970,381
. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,859,493	4,165,991	9,025,485	3,024,264	12,049,749
減価償却費	99,333	74,968	174,302	38,508	212,810
資本的支出	118,928	49,893	168,821	6,194	175,016

	当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,094,540	5,163,363	13,257,904	-	13,257,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,518	-	69,518	69,518	-
計	8,164,059	5,163,363	13,327,423	69,518	13,257,904
営業費用	7,544,154	4,774,438	12,318,592	259,035	12,577,627
営業利益	619,905	388,925	1,008,830	328,554	680,276
. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,991,192	3,920,516	9,911,709	2,285,000	12,196,709
減価償却費	124,807	99,345	224,153	33,016	257,169
資本的支出	171,619	250,331	421,950	47,722	469,672

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品 医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介
化成品部門	

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、358,049千円及び324,504千円であり、その主なものは当社及び在外子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,024,264千円及び2,285,000千円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)					
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,131,900	2,811,276	-	12,943,176	-	12,943,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,256	33,399	-	71,656	71,656	-
計	10,170,156	2,844,676	-	13,014,833	71,656	12,943,176
営業費用	8,981,600	2,724,532	939	11,707,073	265,722	11,972,795
営業利益又は営業損失()	1,188,555	120,143	939	1,307,759	337,378	970,381
. 資産	6,408,215	2,460,364	606,050	9,474,629	2,575,119	12,049,749

	当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)					
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,551,438	2,706,466	-	13,257,904	-	13,257,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,857	50,160	-	129,018	129,018	-
計	10,630,295	2,756,626	-	13,386,922	129,018	13,257,904
営業費用	9,694,022	2,642,812	67,543	12,404,377	173,249	12,577,627
営業利益又は営業損失()	936,273	113,814	67,543	982,544	302,267	680,276
. 資産	7,555,630	1,856,174	499,904	9,911,709	2,285,000	12,196,709

- (注) 1. 国又は地域によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国
- 欧州.....アイルランド
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、358,049千円及び324,504千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,582,990千円及び2,285,000千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,370,866	1,183,983	1,320,070	3,874,920
連結売上高（千円）	-	-	-	12,943,176
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	9.1	10.2	29.9

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....フランス、英国等
- (3) その他.....中南米、アジア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において当該地域区分の重要性が増したため、「欧州」として区分表示することに変更しております。なお、前連結会計年度の「欧州」の海外売上高は630,817千円、連結売上高に占める割合は4.7%であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,270,081	491,552	1,475,252	3,236,886
連結売上高（千円）	-	-	-	13,257,904
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	3.7	11.1	24.4

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....フランス、英国等
- (3) その他.....中南米、アジア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 906円29銭	1株当たり純資産額 922円32銭
1株当たり当期純利益金額 65円41銭	1株当たり当期純利益金額 59円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき、2株に株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 854円10銭	
1株当たり当期純利益金額 71円82銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益（千円）	563,983	516,992
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	563,983	516,992
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,622	8,622

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,533	1,572	2.61	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,889	4,317	2.61	平成24～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,423	5,889	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,611	1,651	1,054	-
計	1,611	1,651	1,054	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	2,523,386	3,493,089	3,359,833	3,881,594
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	27,800	472,373	246,171	20,653
四半期純利益金額又は四半期純損失()(千円)	17,702	353,879	164,205	16,610
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失(円)	2.05	41.04	19.04	1.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,153	1,010,929
受取手形	⁴ 875,159	896,461
売掛金	² 2,463,936	² 2,592,699
商品及び製品	209,306	211,161
仕掛品	255,651	314,329
原材料及び貯蔵品	108,043	102,216
前渡金	71,284	² 68,522
前払費用	49,414	70,677
繰延税金資産	109,794	56,667
未収還付法人税等	-	145,645
その他	² 9,474	² 31,023
貸倒引当金	669	347
流動資産合計	5,531,550	5,499,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,433,083	1,413,861
減価償却累計額	782,863	790,135
建物(純額)	¹ 650,219	¹ 623,725
構築物	97,094	97,094
減価償却累計額	86,226	87,914
構築物(純額)	10,867	9,180
機械及び装置	214,074	314,214
減価償却累計額	119,959	155,262
機械及び装置(純額)	94,114	158,951
車両運搬具	12,785	12,785
減価償却累計額	10,806	11,596
車両運搬具(純額)	1,978	1,189
工具、器具及び備品	211,312	223,146
減価償却累計額	175,950	183,137
工具、器具及び備品(純額)	35,361	40,008
土地	¹ 1,156,877	¹ 1,156,877
建設仮勘定	37,710	17,513
有形固定資産合計	1,987,129	2,007,445
無形固定資産		
ソフトウェア	54,223	20,953
電話加入権	3,106	1,980
無形固定資産合計	57,330	22,933

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	274,772	274,627
関係会社株式	2,758,843	2,843,049
従業員に対する長期貸付金	3,459	2,680
破産更生債権等	10,327	9,993
繰延税金資産	191,880	162,495
事業保険積立金	253,737	270,038
差入保証金	118,148	72,320
その他	53,841	74,591
貸倒引当金	13,977	13,644
投資その他の資産合計	3,651,034	3,696,153
固定資産合計	5,695,493	5,726,533
資産合計	11,227,043	11,226,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 622,280	638,188
買掛金	2 1,021,323	2 1,210,253
未払金	2 129,143	2 366,712
未払費用	56,754	66,699
未払法人税等	174,900	-
未払消費税等	51,757	-
前受金	290,853	176,037
預り金	11,965	16,533
賞与引当金	189,670	130,407
役員賞与引当金	59,000	37,000
流動負債合計	2,607,648	2,641,832
固定負債		
長期未払金	339,983	339,983
退職給付引当金	134,267	142,764
長期預り保証金	2,040	2,295
固定負債合計	476,291	485,043
負債合計	3,083,939	3,126,875

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	4,940,000	5,270,000
繰越利益剰余金	588,153	215,997
利益剰余金合計	6,020,653	5,978,497
自己株式	201,085	201,130
株主資本合計	8,138,058	8,095,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,045	3,786
評価・換算差額等合計	5,045	3,786
純資産合計	8,143,103	8,099,643
負債純資産合計	11,227,043	11,226,519

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
商品売上高	3,579,626	3,835,410
製品売上高	6,590,601	6,233,664
売上高合計	10,170,227	10,069,074
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,645	42,894
当期商品仕入高	2,222,345	2,359,718
他勘定受入高	7 240,108	7 379,494
合計	2,512,100	2,782,107
商品他勘定振替高	8 4,487	8 3,045
商品期末たな卸高	42,894	105,136
商品売上原価	2,464,718	2,673,925
製品売上原価		
製品期首たな卸高	125,441	166,412
当期製品製造原価	4,546,893	4,558,879
合計	4,672,334	4,725,291
製品他勘定振替高	9 2,488	9 9,575
製品期末たな卸高	166,412	106,025
製品売上原価	4,503,434	4,609,690
売上原価合計	6,968,152	7,283,615
売上総利益	3,202,075	2,785,459
販売費及び一般管理費	1, 2 2,383,166	1, 2 2,289,471
営業利益	818,908	495,987
営業外収益		
受取利息	2,753	340
受取配当金	5,140	4,474
受取技術料	3 44,889	3 35,029
受取賃貸料	5,874	5,976
雑収入	5,441	16,371
営業外収益合計	64,099	62,192
営業外費用		
支払利息	20	2
貸与資産減価償却費	148	137
支払手数料	2,490	-
支払保証料	5,358	6,374
為替差損	60,292	5,249
投資事業組合運用損	4 974	-
雑損失	3,018	6,273
営業外費用合計	72,303	18,037
経常利益	810,703	540,142

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,387	655
固定資産売却益	5 3,565	-
特別利益合計	5,953	655
特別損失		
固定資産除却損	6 218	6 4,110
投資有価証券評価損	1,499	-
退職給付制度終了損	-	661
厚生年金基金脱退拠出金	-	273,970
ゴルフ会員権評価損	-	1,450
事務所移転費用	-	59,915
特別損失合計	1,718	340,107
税引前当期純利益	814,938	200,690
法人税、住民税及び事業税	358,253	30,133
法人税等調整額	7,063	83,376
法人税等合計	351,189	113,510
当期純利益	463,748	87,180

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		969,933	25.7	1,133,186	24.5
. 労務費	2	274,435	7.3	278,823	6.0
. 外注費		2,287,010	60.6	2,996,792	64.9
. 経費	3	239,889	6.4	208,755	4.5
当期総製造費用		3,771,268	100.0	4,617,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,031,276		255,651	
合計		4,802,544		4,873,208	
期末仕掛品たな卸高		255,651		314,329	
当期製品製造原価		4,546,893		4,558,879	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>機械部門 ...個別原価計算を採用しております。</p> <p>化成品部門</p> <p>外注生産品...個別原価計算を採用してあります。</p> <p>自社生産品...工程別総合原価計算を採用してあります。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 34,030千円</p>	<p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 29,080千円</p>
<p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 27,801千円</p> <p>減価償却費 36,527千円</p> <p>賃借料 15,547千円</p> <p>事務委託費 6,597千円</p> <p>消耗品費 11,784千円</p> <p>水道光熱費 37,259千円</p>	<p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 44,434千円</p> <p>減価償却費 36,508千円</p> <p>賃借料 9,505千円</p> <p>事務委託費 5,872千円</p> <p>消耗品費 10,928千円</p> <p>水道光熱費 30,741千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,500	162,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	330,000	330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,000	330,000
別途積立金		
前期末残高	4,590,000	4,940,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	330,000
当期変動額合計	350,000	330,000
当期末残高	4,940,000	5,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	603,742	588,153
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,337
当期純利益	463,748	87,180
別途積立金の積立	350,000	330,000
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	15,589	372,156
当期末残高	588,153	215,997

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	201,085	201,085
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	44
当期末残高	201,085	201,130
株主資本合計		
前期末残高	7,803,647	8,138,058
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,337
当期純利益	463,748	87,180
自己株式の取得	-	44
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	334,410	42,201
当期末残高	8,138,058	8,095,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,763	5,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,259
当期変動額合計	717	1,259
当期末残高	5,045	3,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,763	5,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,259
当期変動額合計	717	1,259
当期末残高	5,045	3,786
純資産合計		
前期末残高	7,809,410	8,143,103
当期変動額		
剰余金の配当	129,337	129,337
当期純利益	463,748	87,180
自己株式の取得	-	44
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,259
当期変動額合計	333,692	43,460
当期末残高	8,143,103	8,099,643

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 機械部門 同左 化成品部門 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払に充てるため内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額339,983千円を長期未払金に振替えております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>退職一時金制度への移行により過去勤務債務が57,502千円発生し、当該過去勤務債務の償却により、退職給付費用を958千円減額計上しております。確定拠出年金制度への移行により「退職給付制度終了損」661千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益は958千円増加し、税引前当期純利益は、296千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度未までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法）</p> <p>ロ その他工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>前事業年度まで工事完成基準を採用し ておりましたが、当事業年度より、「工事 契約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号）及び「工事契約に関する会計基 準適用指針」（企業会計基準適用指針第 18号）を適用し、当事業年度未までの進 捗部分について成果の確実性が認められ る工事契約については工事進行基準（工 事の進捗率の見積りは原価比例法）を、 その他の工事契約については工事完成基 準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
2. リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について		当社は、総合設立型の厚生年金基金（東部ゴム厚生年金基金）に加入していましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成22年10月1日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成23年2月18日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認されました。脱退に伴い当事業年度に「厚生年金基金脱退拠出金」273,970千円を特別損失として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,467,530千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成㈱</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,957千円</td> </tr> </table>	建物	567,263千円	土地	900,266千円	計	1,467,530千円	流動資産		売掛金	606千円	その他	2,596千円	流動負債		買掛金	114,441千円	未払金	2,960千円	フロイント化成㈱	12,410千円	受取手形	40,346千円	支払手形	79,957千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">526,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,426,708千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">32,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">216,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成㈱</td> <td style="text-align: right;">10,698千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	526,441千円	土地	900,266千円	計	1,426,708千円	流動資産		売掛金	4,966千円	前渡金	32,922千円	その他	122千円	流動負債		買掛金	216,064千円	未払金	2,361千円	フロイント化成㈱	10,698千円
建物	567,263千円																																														
土地	900,266千円																																														
計	1,467,530千円																																														
流動資産																																															
売掛金	606千円																																														
その他	2,596千円																																														
流動負債																																															
買掛金	114,441千円																																														
未払金	2,960千円																																														
フロイント化成㈱	12,410千円																																														
受取手形	40,346千円																																														
支払手形	79,957千円																																														
建物	526,441千円																																														
土地	900,266千円																																														
計	1,426,708千円																																														
流動資産																																															
売掛金	4,966千円																																														
前渡金	32,922千円																																														
その他	122千円																																														
流動負債																																															
買掛金	216,064千円																																														
未払金	2,361千円																																														
フロイント化成㈱	10,698千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,582千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">530,968千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94,899千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,054千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,113千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,880千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">130,654千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,669千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">219,913千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">122,457千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,931千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">240,944千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約25%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約75%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は240,944千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">21,539千円</td></tr> </table> <p>4. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565千円</td></tr> </table> <p>7. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。</p> <p>8. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。</p> <p>9. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。</p>	役員報酬	132,582千円	給与手当	530,968千円	賞与	94,899千円	賞与引当金繰入額	133,054千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	73,113千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円	福利厚生費	130,654千円	減価償却費	95,669千円	賃借料	219,913千円	事務委託費	122,457千円	旅費交通費	103,931千円	研究開発費	240,944千円	販売費に属する費用	約25%	一般管理費に属する費用	約75%	受取技術料	21,539千円	建物	590千円	機械及び装置	79千円	土地	2,895千円	計	3,565千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,740千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">524,701千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">89,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,905千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,880千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111,412千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">188,864千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">90,575千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">106,705千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">250,306千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約26%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約74%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は250,306千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">20,334千円</td></tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. .</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 同左</p> <p>9. 同左</p>	役員報酬	144,740千円	給与手当	524,701千円	賞与	89,574千円	賞与引当金繰入額	84,905千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	退職給付費用	81,880千円	福利厚生費	135,678千円	減価償却費	111,412千円	賃借料	188,864千円	事務委託費	90,575千円	旅費交通費	106,705千円	研究開発費	250,306千円	販売費に属する費用	約26%	一般管理費に属する費用	約74%	受取技術料	20,334千円
役員報酬	132,582千円																																																																						
給与手当	530,968千円																																																																						
賞与	94,899千円																																																																						
賞与引当金繰入額	133,054千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																																						
退職給付費用	73,113千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円																																																																						
福利厚生費	130,654千円																																																																						
減価償却費	95,669千円																																																																						
賃借料	219,913千円																																																																						
事務委託費	122,457千円																																																																						
旅費交通費	103,931千円																																																																						
研究開発費	240,944千円																																																																						
販売費に属する費用	約25%																																																																						
一般管理費に属する費用	約75%																																																																						
受取技術料	21,539千円																																																																						
建物	590千円																																																																						
機械及び装置	79千円																																																																						
土地	2,895千円																																																																						
計	3,565千円																																																																						
役員報酬	144,740千円																																																																						
給与手当	524,701千円																																																																						
賞与	89,574千円																																																																						
賞与引当金繰入額	84,905千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																																																						
退職給付費用	81,880千円																																																																						
福利厚生費	135,678千円																																																																						
減価償却費	111,412千円																																																																						
賃借料	188,864千円																																																																						
事務委託費	90,575千円																																																																						
旅費交通費	106,705千円																																																																						
研究開発費	250,306千円																																																																						
販売費に属する費用	約26%																																																																						
一般管理費に属する費用	約74%																																																																						
受取技術料	20,334千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	288,752	288,752	-	577,504
合計	288,752	288,752	-	577,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,752株は株式分割(1:2)によるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	577,504	77	-	577,581
合計	577,504	77	-	577,581

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)			
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	402,806	317,831	84,974	機械及び装置	251,376	221,091	30,284
工具、器具 及び備品	6,779	3,954	2,824	工具、器具 及び備品	6,779	5,310	1,468
車両運搬具	6,776	5,759	1,016	合計	258,155	226,402	31,753
合計	416,361	327,545	88,815				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			61,806千円	1年内			31,139千円
1年超			32,561千円	1年超			1,421千円
合計			94,367千円	合計			32,561千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			73,911千円	支払リース料			62,635千円
減価償却費相当額			66,409千円	減価償却費相当額			57,061千円
支払利息相当額			2,052千円	支払利息相当額			837千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース料				2.オペレーティング・リース料			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内			2,516千円	1年内			6,857千円
1年超			3,078千円	1年超			10,741千円
合計			5,595千円	合計			17,599千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,843,049千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">138,373千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,195千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,646千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,140千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,770千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権強制評価減</td> <td style="text-align: right;">19,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,983千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">336,136千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,998千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">305,138千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,463千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">301,675千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	138,373千円	賞与引当金	77,195千円	退職給付引当金	54,646千円	未払事業税	15,140千円	減損損失	9,770千円	ゴルフ会員権強制評価減	19,025千円	その他	21,983千円	繰延税金資産小計	336,136千円	評価性引当額	30,998千円	繰延税金資産合計	305,138千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,463千円	繰延税金資産の純額	301,675千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">138,373千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,075千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,105千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,735千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,403千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">312,309千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">271,919千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,598千円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡認定損</td> <td style="text-align: right;">40,710千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">52,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">219,162千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">56,667千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,495千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	138,373千円	賞与引当金	53,075千円	退職給付引当金	58,105千円	減損損失	9,735千円	ゴルフ会員権評価損	19,615千円	その他	33,403千円	繰延税金資産小計	312,309千円	評価性引当額	40,389千円	繰延税金資産合計	271,919千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,598千円	未収事業税	9,448千円	株式譲渡認定損	40,710千円	繰延税金負債合計	52,757千円	繰延税金資産の純額	219,162千円	流動資産 - 繰延税金資産	56,667千円	固定資産 - 繰延税金資産	162,495千円
繰延税金資産																																																																	
長期未払金	138,373千円																																																																
賞与引当金	77,195千円																																																																
退職給付引当金	54,646千円																																																																
未払事業税	15,140千円																																																																
減損損失	9,770千円																																																																
ゴルフ会員権強制評価減	19,025千円																																																																
その他	21,983千円																																																																
繰延税金資産小計	336,136千円																																																																
評価性引当額	30,998千円																																																																
繰延税金資産合計	305,138千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	3,463千円																																																																
繰延税金資産の純額	301,675千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
長期未払金	138,373千円																																																																
賞与引当金	53,075千円																																																																
退職給付引当金	58,105千円																																																																
減損損失	9,735千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	19,615千円																																																																
その他	33,403千円																																																																
繰延税金資産小計	312,309千円																																																																
評価性引当額	40,389千円																																																																
繰延税金資産合計	271,919千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,598千円																																																																
未収事業税	9,448千円																																																																
株式譲渡認定損	40,710千円																																																																
繰延税金負債合計	52,757千円																																																																
繰延税金資産の純額	219,162千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	56,667千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	162,495千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等による法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	0.7%	研究開発費等による法人税特別控除	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等による法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	住民税均等割	3.5%	評価性引当額の増減額	0.7%	研究開発費等による法人税特別控除	3.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																
評価性引当額の増減額	0.7%																																																																
研究開発費等による法人税特別控除	1.4%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%																																																																
住民税均等割	3.5%																																																																
評価性引当額の増減額	0.7%																																																																
研究開発費等による法人税特別控除	3.0%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額 944円40銭	1株当たり純資産額 939円37銭
1株当たり当期純利益金額 53円78銭	1株当たり当期純利益金額 10円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき、2株に株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 905円70銭 1株当たり当期純利益金額 56円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益(千円)	463,748	87,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,748	87,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大川原製作所	164,100
		(株)静岡銀行	49,985
		東和薬品(株)	23,673
		(株)廣貫堂	10,000
		(株)ブルボン	8,788
		(株)箱根カントリークラブ	8,000
		(株)トラスト	4,320
		(株)フロイントテック	2,000
		オリオン化成(株)	1,500
		わかもと製薬(株)	1,288
		(株)セントラル	972
		サンケーヘルス(株)	0
		(株)クリエイティブ21	0
計		432,068	274,627

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,433,083	40,605	59,827	1,413,861	790,135	53,222	623,725
構築物	97,094	-	-	97,094	87,914	1,687	9,180
機械及び装置	214,074	108,069	7,930	314,214	155,262	42,020	158,951
車両運搬具	12,785	-	-	12,785	11,596	789	1,189
工具、器具及び備品	211,312	22,413	10,579	223,146	183,137	17,067	40,008
土地	1,156,877	-	-	1,156,877	-	-	1,156,877
建設仮勘定	37,710	159,135	179,332	17,513	-	-	17,513
有形固定資産計	3,162,937	330,224	257,669	3,235,492	1,228,046	114,787	2,007,445
無形固定資産							
ソフトウェア	171,332	-	-	171,332	150,378	33,270	20,953
電話加入権	3,106	-	1,125 (1,125)	1,980	-	-	1,980
無形固定資産計	174,438	-	1,125 (1,125)	173,312	150,378	33,270	22,933

(注) 1. 当期増加の主な内訳

機械及び装置 浜松事業所研究用等設備 105,479千円

建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,647	348	-	1,003	13,992
賞与引当金	189,670	130,407	189,670	-	130,407
役員賞与引当金	59,000	37,000	59,000	-	37,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,368
銀行預金	
当座預金	539,561
普通預金	28,426
外貨預金	430,328
通知預金	10,000
別段預金	244
小計	1,008,561
合計	1,010,929

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和薬品(株)	142,818
金剛薬品(株)	95,287
三菱UFJリース(株)	90,195
菱江化学(株)	74,458
ニュートリー(株)	71,400
その他	422,302
合計	896,461

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	413,761
4月	251,172
5月	190,142
6月	40,979
7月	160
8月	243
合計	896,461

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライオン(株)	325,737
武田薬品工業(株)	207,854
昭和リース(株)	168,000
大正製薬(株)	104,574
(株)マツボー	97,802
その他	1,688,731
合計	2,592,699

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,463,936	10,069,847	9,941,084	2,592,699	79.3	91.6

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
計器・部品	1,331
医薬品添加剤	207,084
食品品質保持剤及び栄養補助食品	2,745
合計	211,161

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
粉粒体機械装置	304,472
粉粒体機械のプラント設備及び分粒体関連機器	9,354
医薬品添加剤	502
食品品質保持剤及び栄養補助食品	502
合計	314,329

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
計器・部品	66,533
医薬品添加剤	29,080
食品品質保持剤及び栄養補助食品	4,117
その他	2,483
合計	102,216

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
フロイント化成㈱	59,630
フロイント・ターボ㈱	477,792
FREUND INTERNATIONAL,LTD.	1,699,577
FREUND PHARMATEC LTD.	606,050
合計	2,843,049

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カナデン	88,018
(株)岡電気工業所	67,247
(株)陽進堂	49,515
(株)オクト	45,448
三和空調(株)	44,881
その他	343,077
合計	638,188

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	161,311
4月	124,045
5月	226,444
6月	126,385
合計	638,188

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大川原製作所	233,533
(株)NRLファーマ	144,806
フロイント化成(株)	117,480
フロイント・ターボ(株)	98,583
日曹商事(株)	82,444
その他	533,405
合計	1,210,253

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月12日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)訂正報告書

四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月25日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年5月25日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。